

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	15,983,713	16,778,516	実質収支比率	4.9	2.3		
市町村名	東松島市		地方交付税種地	2-3			財源超過	×	歳出総額	15,329,360	16,487,731	経常収支比率	83.1	83.5		
人口	22年国調(人)	42,903	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	654,353	290,785	(※1)	(88.7)	(88.1)			
	17年国調(人)	43,235				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	146,534	69,614	標準財政規模	10,284,104	9,799,335			
	増減率(%)	-0.8				近畿	×	実質収支	507,819	221,171	財政力指数	0.43	0.45			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	42,277	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	286,648	30,276	公債費負担比率	15.8	17.4			
	22.03.31(人)	43,337		第1次	2,116	2,237	過疎	×	積立金	376	711	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-2.4		第2次	10.4	10.8	山振	×	繰上償還金	-	187,751	実質赤字比率	-	-		
	面積(km ²)	101.86		第3次	5,470	6,171	低開発	×	積立金取崩し額	28,508	66,893	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	421	世帯数(世帯)	14,013	62.7	59.3	指数表選定	○	実質単年度収支	258,516	151,845	実質公債費比率	13.2	14.1			
職員等の状況	職員数(人)		給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,480,208	16,408,061	うち公的資金	9,017,036	9,201,846	将来負担比率	85.1	109.5			
特別職等	市区町村長	1	8,910	一般職員	305	922,015	3,023	債務負担行為額(支出予定額)	6,519,568	6,212,980	資金不足比率(※3)					
	副市区町村長	1	7,070	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	16	40,048	2,503	土地開発基金現在高	300,000	300,000						
	教育長	1	6,000	教育公務員	4	11,328	2,832	積立金	1,124,587	1,032,719						
	議会議長	1	4,220	臨時職員	-	-	-	現在高	321,864	330,977						
	議会副議長	1	3,720	合計	309	933,343	3,021	財政調整基金	2,315,664	1,811,075						
	議会議員	20	3,480	ラスパイレス指数			94.0	減債基金								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※2)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計											
		(3)	介護保険特別会計	(8)	漁業集落排水事業特別会計											
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業特別会計											
		(5)	老人保健特別会計													
		(6)	介護予防サービス事業特別会計													

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,414,230	21.4	3,414,230	35.5	普通税	3,400,436	99.6	-	
地方譲与税	201,693	1.3	201,693	2.1	法定普通税	3,400,436	99.6	-	
利子割交付金	11,978	0.1	11,978	0.1	市町村民税	1,514,863	44.4	-	
配当割交付金	4,433	0.0	4,433	0.0	個人均等割	55,354	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,402	0.0	1,402	0.0	所得割	1,322,178	38.7	-	
地方消費税交付金	353,380	2.2	353,380	3.7	法人均等割	62,565	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	74,766	2.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,553,238	45.5	-	
自動車取得税交付金	51,511	0.3	51,511	0.5	うち純固定資産税	1,544,579	45.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,660	2.3	-	
地方特例交付金	80,769	0.5	80,769	0.8	市町村たばこ税	252,675	7.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,553	0.3	43,553	0.5	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	37,216	0.2	37,216	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,824,611	36.4	5,265,726	54.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,265,726	32.9	5,265,726	54.7	目的税	13,794	0.4	-	
特別交付税	558,885	3.5	-	-	法定目的税	13,794	0.4	-	
(一般財源計)	9,944,007	62.2	9,385,122	97.5	入湯税	13,794	0.4	-	
交通安全対策特別交付金	6,926	0.0	6,926	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	27,170	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	245,596	1.5	15,755	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	26,974	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,933,133	12.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	218,365	1.4	218,365	2.3	合計	3,414,230	100.0	-	
都道府県支出金	893,831	5.6	-	-					
財産収入	236,192	1.5	-	-					
寄附金	28,488	0.2	-	-					
繰入金	79,404	0.5	-	-					
繰越金	170,785	1.1	-	-					
諸収入	442,649	2.8	270	0.0					
地方債	1,730,193	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	643,593	4.0	-	-					
歳入合計	15,983,713	100.0	9,626,438	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	96.0	88.4	96.7
(%)	年	市町村民税	96.0	88.6	96.4
		純固定資産税	95.2	86.2	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,736,609	実質収支	154,723
下水道	630,554	再差引収支	102,697
上水道	53,767	加入世帯数(世帯)	6,590
病院	3,069	被保険者数(人)	12,974
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	276,254	1人当り	107
その他	772,965	保険税(料)収入額	250
		国庫支出金	107
		保険給付費	250

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	180,086	1.2	-	180,086
総務費	2,012,582	13.1	10,516	1,687,057
民生費	4,310,767	28.1	9,329	2,311,916
衛生費	1,139,195	7.4	7,541	1,074,341
労働費	172,650	1.1	-	17,605
農林水産業費	753,758	4.9	367,674	553,428
商工費	199,398	1.3	13,755	132,271
土木費	1,562,639	10.2	727,512	1,100,513
消防費	944,722	6.2	29,774	930,732
教育費	2,133,420	13.9	850,641	1,123,371
災害復旧費	4,406	0.0	-	4,406
公債費	1,915,737	12.5	-	1,832,807
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,329,360	100.0	2,016,742	10,948,533

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,785,987	44.3	4,943,336	4,798,639	46.7
人件費	2,687,414	17.5	2,476,773	2,410,707	23.5
うち職員給	1,658,530	10.8	1,475,317	-	-
扶助費	2,182,836	14.2	633,756	555,125	5.4
公債費	1,915,737	12.5	1,832,807	1,832,807	17.8
内 元利償還金	1,915,737	12.5	1,832,807	1,832,807	17.8
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,522,225	42.5	5,337,511	3,735,727	36.4
物件費	2,253,175	14.7	1,517,099	779,217	7.6
維持補修費	288,239	1.9	276,357	264,229	2.6
補助費等	1,679,120	11.0	1,626,461	1,206,326	11.7
うち一部事務組合負担金	1,085,917	7.1	1,085,917	1,070,359	10.4
繰出金	1,679,773	11.0	1,498,856	1,485,955	14.5
積立金	523,167	3.4	394,987	-	-
投資・出資金・貸付金	98,751	0.6	23,751	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,021,148	13.2	667,686	-	-
うち人件費	30,736	0.2	29,896	-	-
普通建設事業費	2,016,742	13.2	663,280	-	-
うち補助	956,546	6.2	169,585	-	-
うち単独	918,468	6.0	422,167	-	-
災害復旧事業費	4,406	0.0	4,406	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,329,360	100.0	10,948,533	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 宮城県東松島市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				508			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等							実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	総損益（形収支）	資金剰余額/不足額（実収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計									
2 介護保険特別会計									
3 後期高齢者医療特別会計									
4 老人保健特別会計									
5 介護予防サービス事業特別会計									
6 農業集落排水事業特別会計				3					
7 農業集落排水事業特別会計				1					
8 下水道事業特別会計				3					
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	総損益（形収支）	資金剰余額/不足額（実収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの損失保証に係る債務残高	当該団体からの損失保証に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

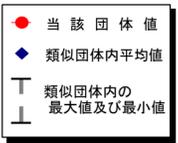
公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）				
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	1,690,080	1,911,612	1,915,737	21.7	将来負担額	16,256,066	16,408,061	16,480,208	187.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10,000	10,000	10,000	0.1	一般会計等に係る地方債の現在高	603,882	557,257	507,088	5.8
元利償還金	447,798	431,372	562,159	6.4	債務負担行為に基づく支出予定額	8,799,127	8,601,615	9,003,282	102.2
公営企業債の元利償還金に充当する繰入金	222,015	183,133	110,297	1.3	公営企業債等繰入金見込額	802,724	648,688	537,441	6.1
組合等が拠出した地方債の元利償還金に対する負担金等	7,964	9,034	8,714	0.1	組合等負担等見込額	2,780,643	2,717,203	2,637,165	29.9
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-	退職手当負担見込額	910	2,038	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(ア) 2,377,857	2,545,151	2,606,907		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
「P」事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ) 29,243,352	28,934,860	29,165,184	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,318,618	2,670,449	3,077,686	34.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	721,399	1,024,197	871,013	9.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入金見込額	15,365,822	15,985,181	17,713,703	201.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ) 18,405,939	19,679,827	21,662,402	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ-オ)÷(イ-ウ)×100	130.9	109.5	85.1	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利率補給に係るもの	7,964	9,034	8,714	0.1					
標準財政規模	(イ) 9,499,235	9,799,335	10,284,104						
繰入公債費等の額	(ウ) 1,224,187	1,348,153	1,474,912						
分母	(イ)-(ウ)	8,275,048	8,451,182	8,809,192					
実質公債費比率	(ア)-(イ)÷(イ)-(ウ)×100	13.9	13.5	12.2					
</									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県東松島市

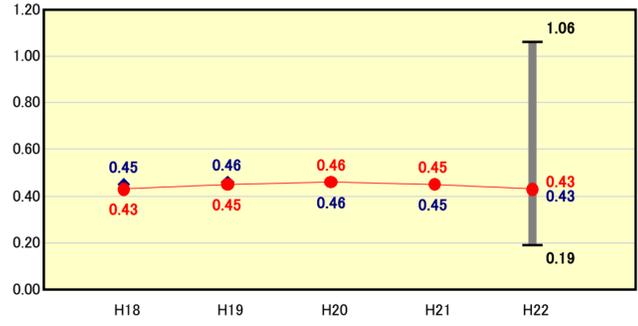
人口	42,277人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	101.86	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	15,983,713	千円	実質公債費比率	13.2%
歳出総額	15,329,360	千円	将来負担比率	85.1%
実質収支	507,819	千円		
標準財政規模	10,284,104	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	16,480,208	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.43]

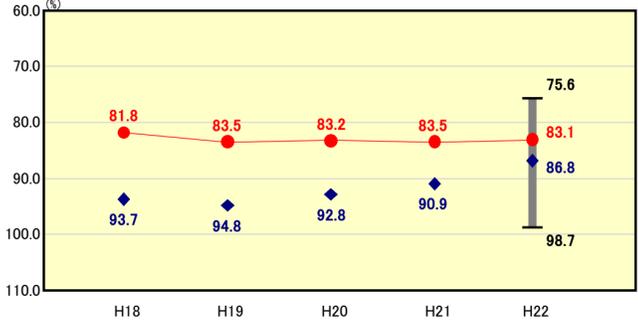
類似団体内順位 56/128 全国平均 0.53 宮城県平均 0.53



財政力指数の分析欄
 人口の動向については著しい増減の推移はなく、当初は法人税を中心に減収も予想されたが、全体的に前年度と同程度程度の収入となっており、類似団体平均と比較しても同水準となっている。
 しかしながら、全国及び県内の市町村平均と比較すると下回る状況にあることから、税の徴収強化等による歳入確保に努め、交付税や国県支出金などの依存型財政から自立した運営を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.1%]

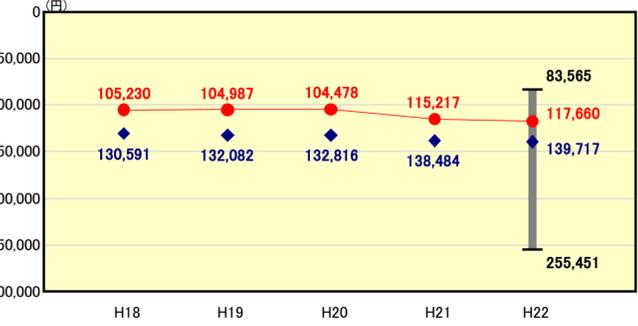
類似団体内順位 22/128 全国平均 89.2 宮城県平均 90.6



経常収支比率の分析欄
 対前年度比率に比べ0.4ポイント減と類似団体平均を下回ってほぼ同推移である。しかしながら公債費については、平成19年度に借入した合併特例債の元金償還が始まり増加の一因として挙げられる。人件費については、行財政改革実施計画に基づき、新規採用調整などによる職員数の減、職員給与、管理職手当、期末勤勉手当における役職加算等の見直し、議員報酬の削減、各種委員報酬の見直しなどに今後も努める。
 また、歳入の大幅な増加が見込めない中、老朽化した施設の整備など今後も大規模事業による公債費の増加が想定されるため、起債の発行額を調整し、財政健全化計画及び行財政改革実施計画の取り組みを確実に実行し、義務的経費の削減に努め、市としての適正な基準範囲での推移を図る。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,660円]

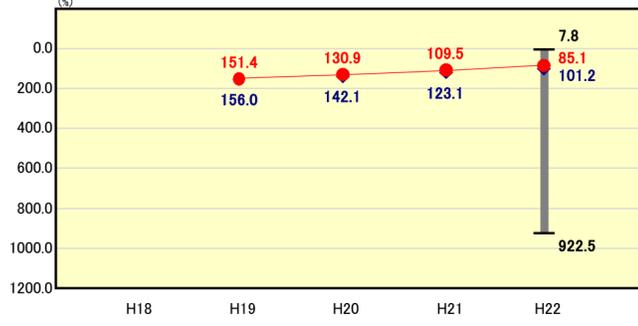
類似団体内順位 29/128 全国平均 114,985 宮城県平均 120,248



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が平均を下回っている要因として、上水道業務、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、行財政改革実施計画に基づき、組織改革や事務事業の見直しによる内部管理経費の見直しを進めており、光熱水費、通信運搬費、各種備品購入費などの項目において、一定の効果が現れている。しかし扶助費については、今後も増加傾向が想定されることから、市民協働の進展による効果を引き出すことで、経常的経費の抑制を図り、財源確保に努める必要がある。

将来負担の状況 将来負担比率 [85.1%]

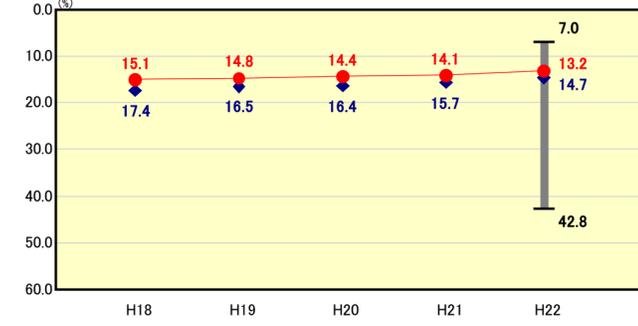
類似団体内順位 50/128 全国平均 79.7 宮城県平均 108.0



将来負担比率の分析欄
 類似団体と比較すると平均を下回る状況であり、また前年度対比においても24.4ポイント減少している。これは、特定目的基金の積立、基準財政需要額算入見込額の増加が要因として挙げられる。しかしながら、義務教育施設の耐震補強や今年度より始動した新学校給食センター建設事業などによる地方債の発行増加が見込まれるため、今後一層の財政健全化に努め、また、事業の優先度により調整を図る必要がある。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.2%]

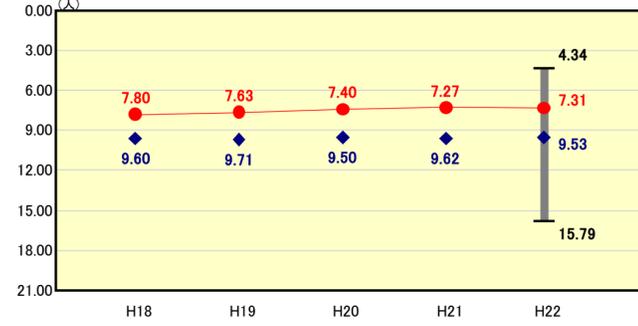
類似団体内順位 42/128 全国平均 10.5 宮城県平均 12.4



実質公債費比率の分析欄
 類似団体と比較すると平均を下回る状況であり、また前年度対比においても0.9ポイント減少している。これは高利率の地方債繰上償還による影響や、前年度対比で普通交付税が増額となったことによる標準財政規模の増加が一要因といえる。
 しかしながら、今後、合併特例債の本格的な償還が始り起債償還のピークを迎えることから、今後実質公債費比率の悪化が懸念されるため、起債依存型の事業実施を見直すことで、本当該指数上昇の抑制を図る必要がある。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.31人]

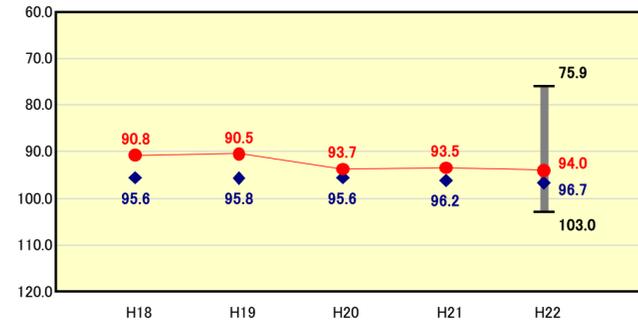
類似団体内順位 23/128 全国平均 7.24 宮城県平均 7.69



人口千人当たり職員数の分析欄
 社会情勢の変化に伴い本市における事務量も増加の傾向にあるが、事務事業の取捨選択を行うことで、定員適正化計画に基いた退職者不補充等を行い、職員数の削減を図っている。この結果、「人口1,000人当たりの職員数」は類似団体平均より下回る状況にあるが、東日本大震災からの復旧復興事業の進捗状況を勘案しながら、民間委託の推進により適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.0]

類似団体内順位 21/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均は96.7で2.7ポイント下回っている。その要因としては定員適正化計画に基づき職員数の削減等に努めていることが挙げられる。今後も国の人事院勧告等に沿った改正を踏まえながら、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

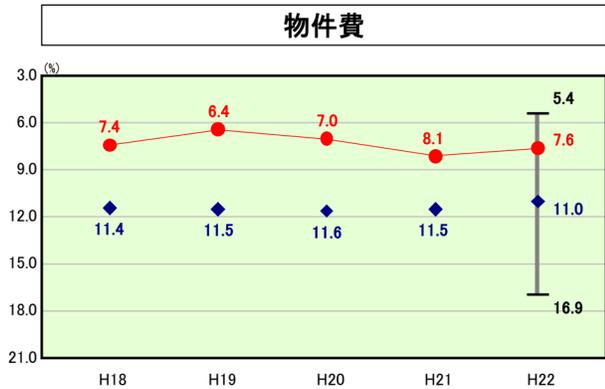
宮城県東松島市

経常収支比率の分析

人口	42,277人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	101.86 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	15,983,713千円	実質公債費比率	13.2%
歳出総額	15,329,360千円	将来負担比率	85.1%
実質収支	507,819千円		
標準財政規模	10,284,104千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	16,480,208千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

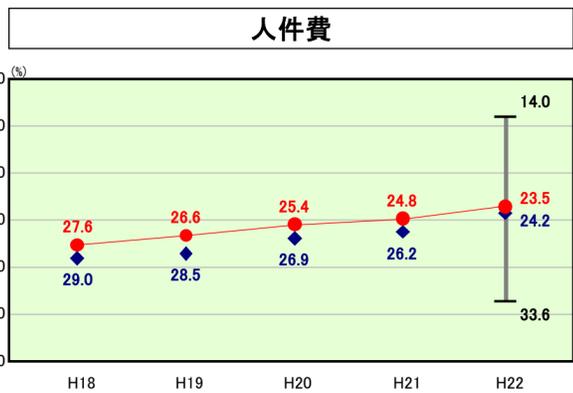


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



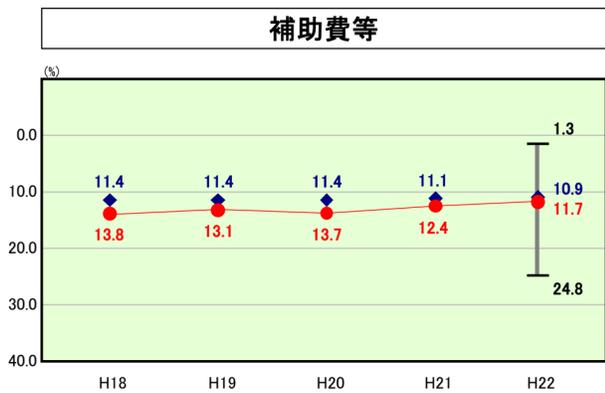
物件費の分析欄

物件費は7.6%と平成21年度より0.5ポイント抑制され、類似団体平均11.0%を3.4ポイント下回る状況となっており適正な水準にあると思われるが、今後は、社会体育施設・文化施設の民間委託等の増加要因も見込まれることから、既存施設の統廃合等により物件費の抑制に努める。



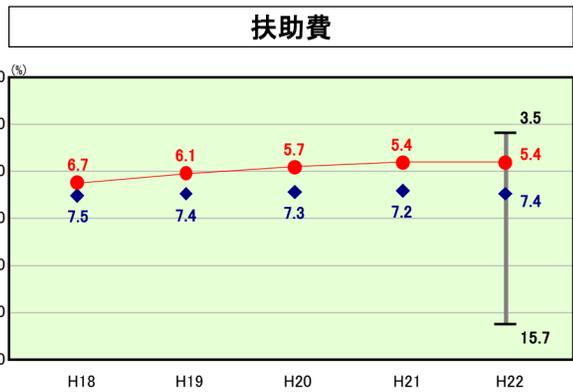
人件費の分析欄

人件費は23.5%と平成21年度より1.3ポイント抑制され、類似団体平均24.2%を0.7ポイント下回る状況となっている。また、人口1人当たりの決算額についても63,567円であり、類似団体平均86,284円を26.3%下回っており、全国市町村平均と比較しても1.6%下回っている。
その要因としては、これまで定員適正化計画に基づき計画的に職員の削減が図られてきたことも挙げられるが、平成22年度においては退職者数に対し新規採用数を抑えたことも一要因となっている。



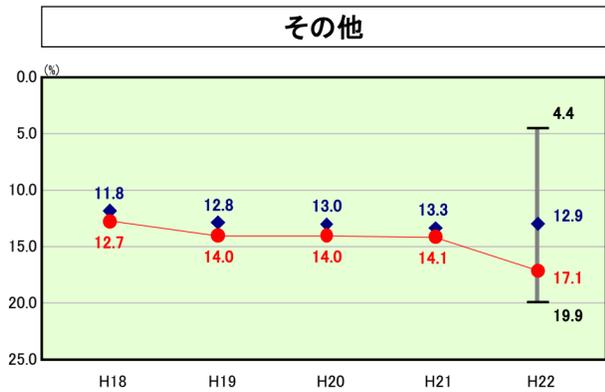
補助費等の分析欄

平成21年度の定額給付金給付事業や一部事務組合ごみ焼却施設建設工事が終了したことから、前年度に比べ0.7%減となったものの、類似団体平均10.9%を0.8ポイント上回っている。今後も各種団体への補助金交付の見直し等を行う方針である。



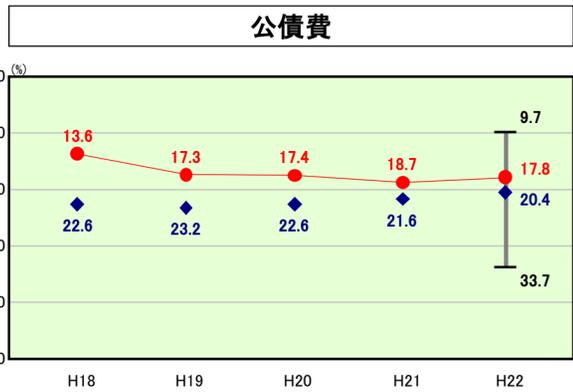
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は5.4%と類似団体平均を下回り前年度と同ポイントで推移している。しかしながら今後は、東日本大震災による失業者等の増加により生活保護費が膨らむと見込まれるため、資格審査の適正化などを進め、経費の上昇を抑えるよう努める。



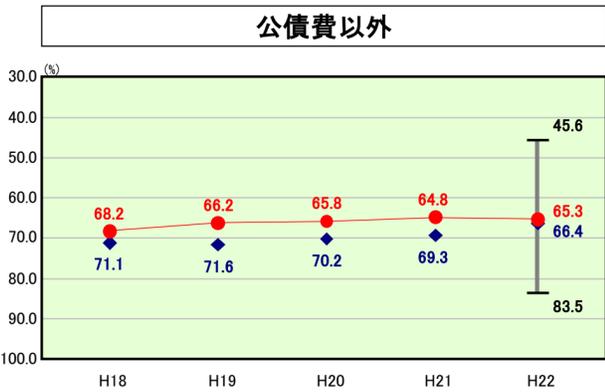
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を4.2ポイント上回っているのは、積立金の増加が主な原因である。保健福祉基金や公共施設の計画的改修のための基金の創設、防災基金への積立を行ったことによるものである。



公債費の分析欄

公債費については、人口1人当たりの元利償還額が45,314円となっており、類似団体平均67,178円を下回っている状況である。しかしながら、市単体で分析した場合、合併当初である平成17年度においては14.8%だったものが当該年度においては17.8%に推移しており、新市建設計画に基づく基盤整備のために発行した合併特例債の償還が本格化したことを表している。
今年度よりPFI手法による新学校給食センターの建設事業が始まり、また、義務教育施設の耐震化事業も継続していることから、公債費における当該指数は大幅に上昇することが予想される。今後は、真に必要な事業を見極めながら起債の発行抑制と健全な財政運営に努めていく必要がある。



公債費以外の分析欄

建設費については、年次計画としての学校地震補強事業や学校給食センターの整備事業を行ったため、類似団体の平均値付近となっている。今後も東日本大震災の復旧復興事業に伴い高い水準で推移する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県東松島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



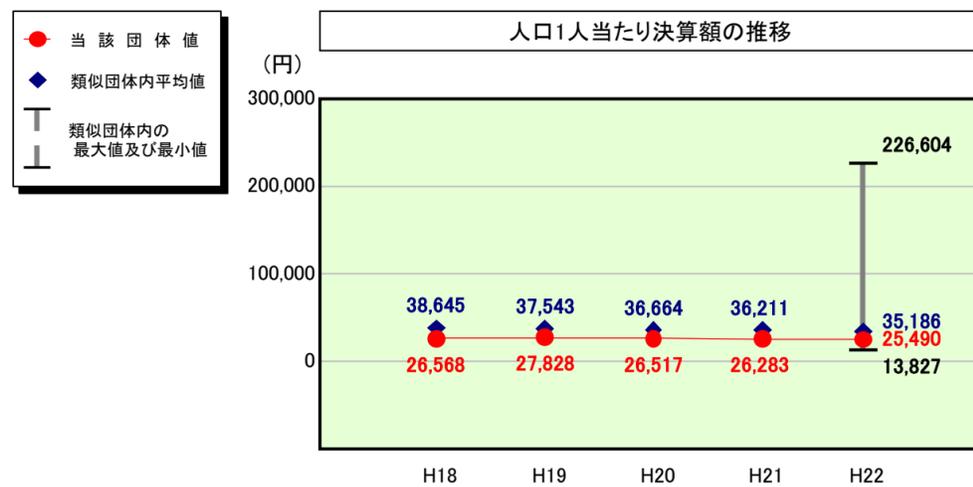
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,687,414	63,567	86,284	▲ 26.3
賃金(物件費)	325,122	7,690	6,436	▲ 19.5
一部事務組合負担金(補助費等)	648,064	15,329	9,835	▲ 55.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,074	49	776	▲ 93.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,526	2,945	3,562	▲ 17.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,736	727	1,762	▲ 58.7
▲退職金	▲ 285,259	▲ 6,747	▲ 10,739	▲ 37.2
合計	3,532,677	83,560	97,916	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	9.53	▲ 2.22
ラスパイレス指数	94.0	96.7	▲ 2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

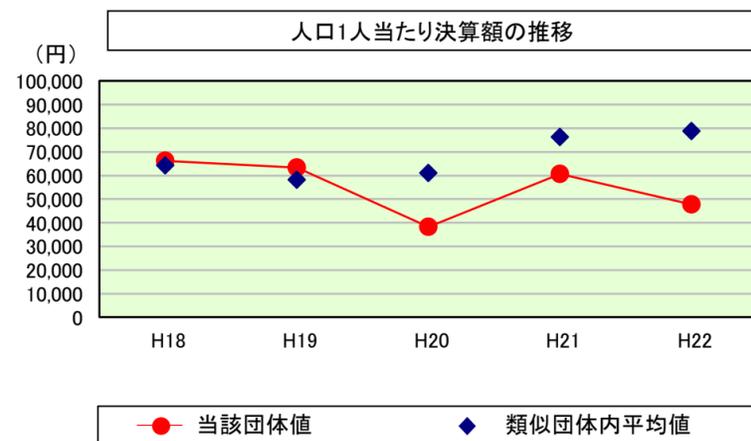


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,915,737	45,314	67,178	▲ 32.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	237	26	▲ 811.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	562,159	13,297	15,841	▲ 16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	110,297	2,609	4,466	▲ 41.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	8,714	206	2,141	▲ 90.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 54,360	▲ 1,286	▲ 4,287	▲ 70.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,474,912	▲ 34,887	▲ 50,193	▲ 30.5
合計	1,077,635	25,490	35,186	▲ 27.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

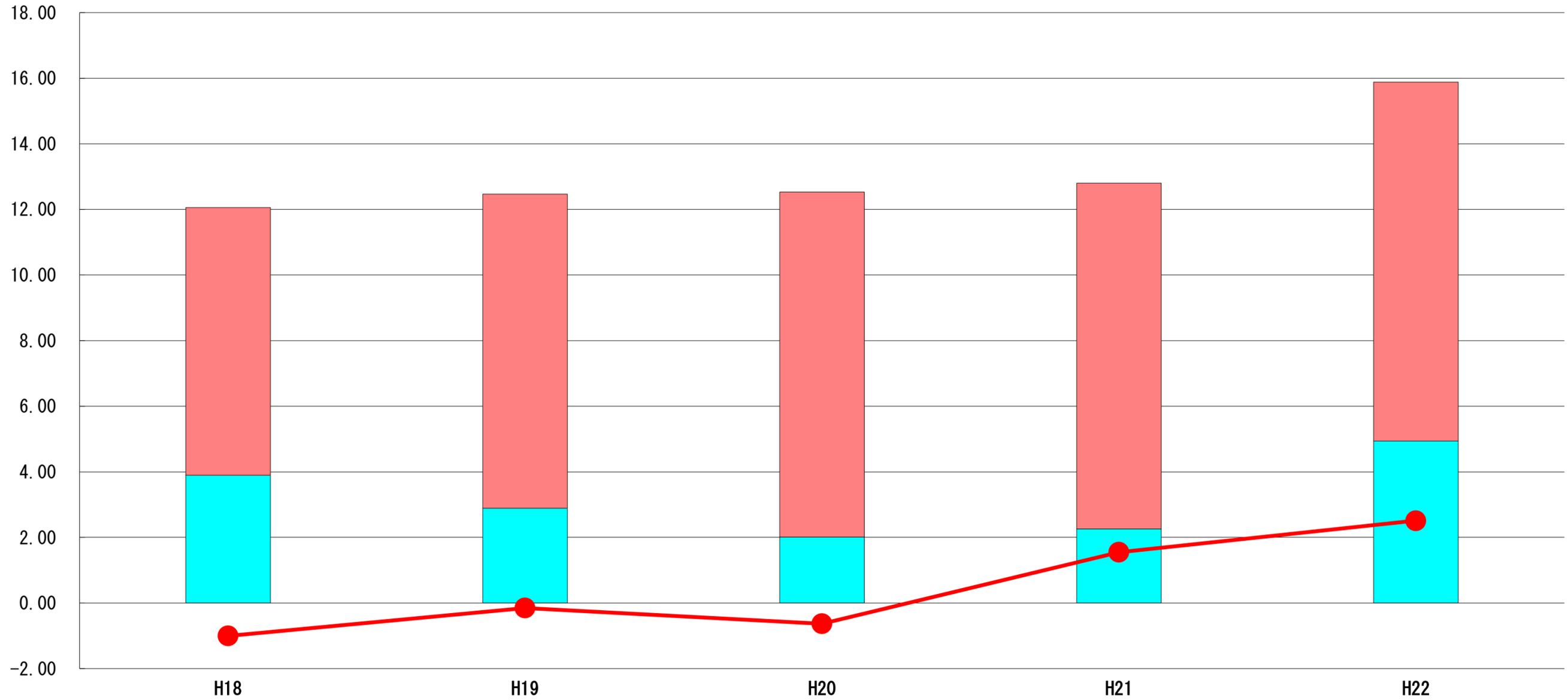
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,893,883	66,206	▲ 4.3	64,305	▲ 8.9	4.6
うち単独分	1,142,679	26,142	▲ 24.2	34,136	▲ 10.7	▲ 13.5
H19	2,761,517	63,248	▲ 4.5	58,137	▲ 9.6	5.1
うち単独分	955,155	21,876	▲ 16.3	29,406	▲ 13.9	▲ 2.4
H20	1,664,831	38,267	▲ 39.5	61,050	5.0	▲ 44.5
うち単独分	1,095,380	25,178	15.1	31,167	6.0	9.1
H21	2,625,910	60,593	58.3	76,282	25.0	33.3
うち単独分	1,689,262	38,980	54.8	41,092	31.8	23.0
H22	2,016,742	47,703	▲ 21.3	78,670	3.1	▲ 24.4
うち単独分	918,468	21,725	▲ 44.3	38,094	▲ 7.3	▲ 37.0
過去5年間平均	2,392,577	55,203	▲ 2.3	67,689	2.9	▲ 5.2
うち単独分	1,160,189	26,780	▲ 3.0	34,779	1.2	▲ 4.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

宮城県東松島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.16	9.58	10.52	10.54	10.94
 実質収支額		3.90	2.89	2.01	2.26	4.94
 実質単年度収支		▲ 1.00	▲ 0.15	▲ 0.63	1.55	2.51

分析欄

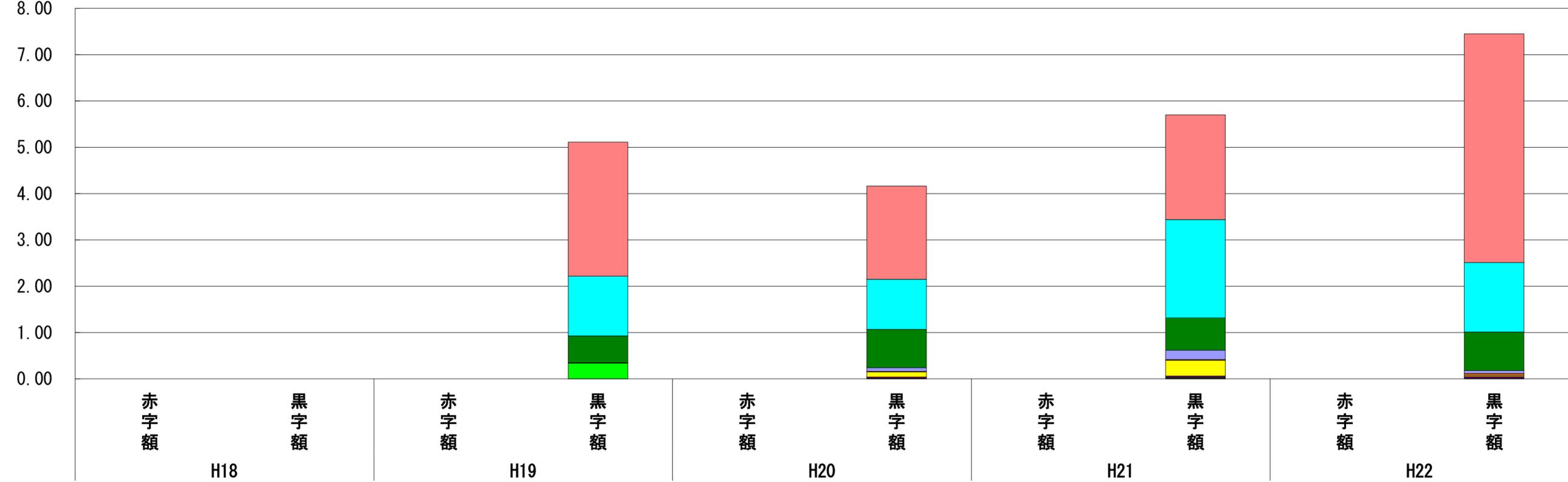
実質収支額は前年度に比べ2.68%増となっている。主な要因として、繰越事業及び東日本大震災による事故繰越分として翌年度に繰越すべき財源が146,534千円と大幅に伸びたことによるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

宮城県東松島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.89	2.01	2.26	4.94
国民健康保険特別会計		-	1.29	1.08	2.12	1.50
介護保険特別会計		-	0.58	0.83	0.70	0.83
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.20	0.06
介護予防サービス事業特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.04
下水道事業特別会計		-	0.00	0.11	0.34	0.03
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.03	0.03	0.03
老人保健特別会計		-	0.34	0.00	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.01	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字額は、前年度に比べ1.75%の増となっている。主な要因としては、一般会計において、繰越事業及び東日本大震災による事故繰越分として翌年度に繰越すべき財源が146,534千円と大幅に伸びたことにより、実質収支額が前年度に比べ2.68%増となったものである。

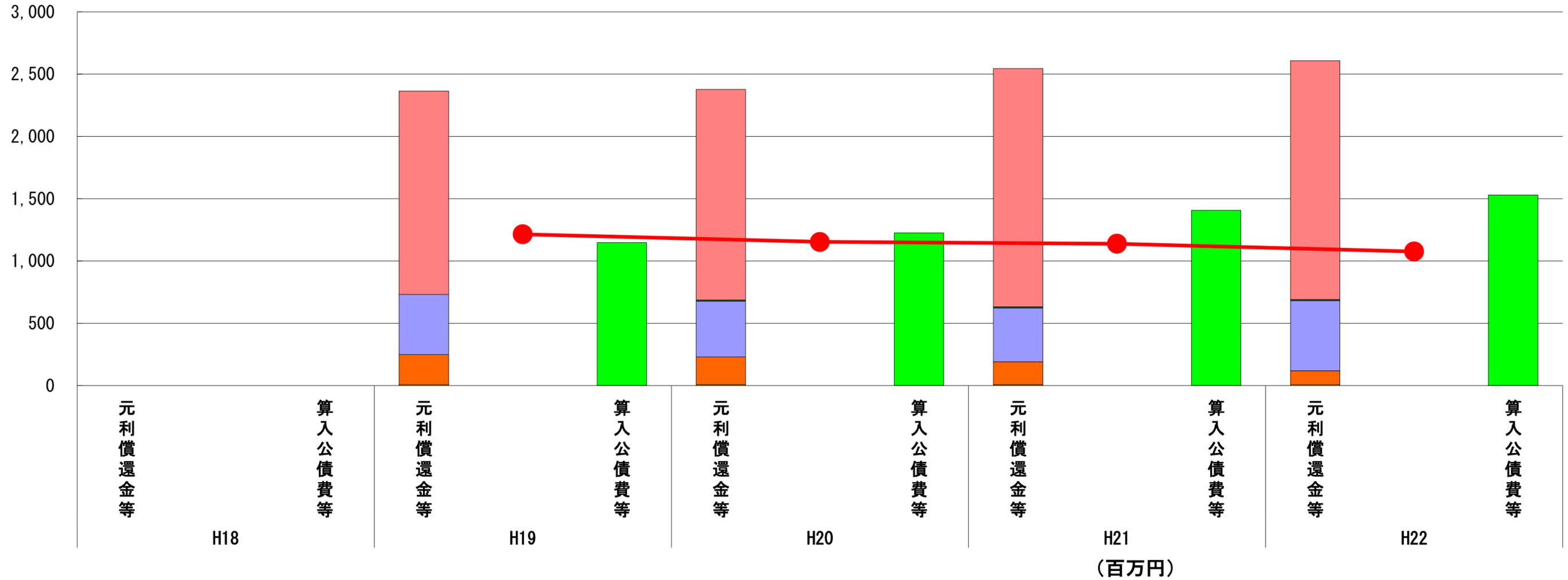
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県東松島市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,632	1,690	1,912	1,916
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	10	10	10
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	481	448	431	562
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	242	222	183	110
	債務負担行為に基づく支出額		-	8	8	9	9
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,149	1,225	1,406	1,530
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,214	1,153	1,139	1,077

分析欄

元利償還金等では、一部事務組合のし尿処理施設の償還期が21年度で終了したことから、73百万円の減。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では81百万円の増となっており全体で62百万円の増となった。また、算入公債費においても124百万円の増となったため、実質公債費比率の分子については、前年度に比べ62百万円の減となっている。

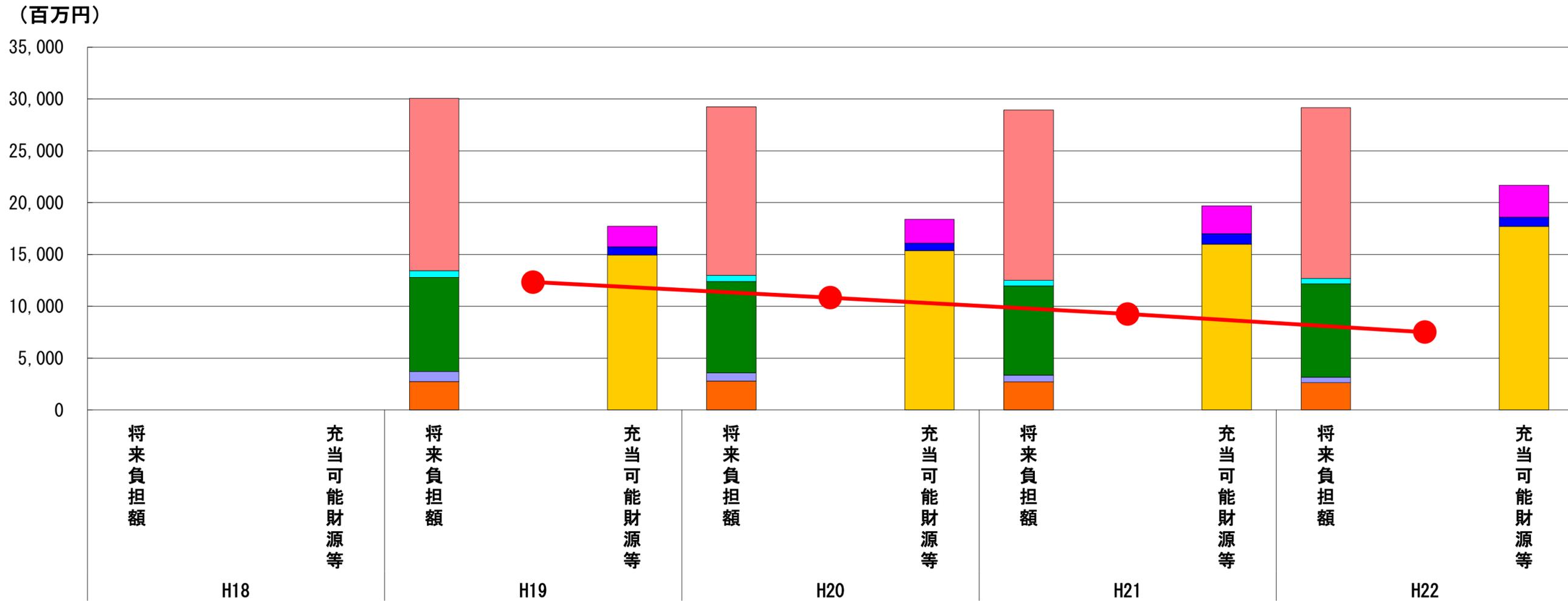
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県東松島市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	16,609	16,256	16,408	16,480
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	648	604	557	507
	公営企業債等繰入見込額	-	-	9,081	8,799	8,602	9,003
	組合等負担等見込額	-	-	974	803	649	537
	退職手当負担見込額	-	-	2,741	2,781	2,717	2,637
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	1	1	2	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,968	2,319	2,670	3,078
	充当可能特定歳入	-	-	791	721	1,024	871
	基準財政需要額算入見込額	-	-	14,960	15,366	15,985	17,714
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	12,336	10,838	9,255	7,503

分析欄

将来負担比率の分子については、7,503百万円と前年度より1,752百万円の減となっている。要因として、充当可能基金額及び基準財政需要額算入見込額が前年度より大幅に伸びたことにより、充当可能財源等額が前年より1,984百万円増額したためである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。